

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	地域子育て支援センター事業費補助事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課			
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	熊井 彰			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域子育て支援拠点事業の実施事業者（社会福祉法人）	意図	地域子育て支援拠点事業に要する経費の一部を補助することにより、実施事業者の運営を支援し、もって市民への子育て支援の充実を図る
事業内容	地域子育て支援センターに従事する保育士等の人件費など地域子育て支援拠点事業に要する経費の一部を補助するもの （1）週3日型 3,200,000円／園 （2）週5日型 5,920,000円／園			
事業開始から現在までの状況変化	地域子育て支援拠点事業を合わせて行う保育所整備を進めてきた。平成28年度をもって、市直営型の地域子育て支援拠点事業を廃止した。 平成26年度：旧ひろば型 9,600,000円、旧センター型 59,200,000円 平成27年度：旧ひろば型 9,600,000円、旧センター型 65,120,000円 平成28年度：旧ひろば型 9,600,000円、旧センター型 65,120,000円			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	補助対象事業者（社会福祉法人等）数	14	14	15	園	→→
②	旧ひろば型（週3日型）	3	3	4	園	→→	
③	旧センター型（週5日）	11	11	11	園	→→	
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
地域子育て支援センターの運営の安定を図る補助金であるが、各地域子育て支援センターの事業内容の質にばらつきがあるため、担当職員への研修を通して質の向上に努めている。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	75,406,500	75,391,200	78,579,200
事業費(b)(円)	74,720,000	74,720,000	77,920,000
うち一般財源	18,132,000	24,908,000	25,974,000
職員給与費(c)(円)	686,500	671,200	659,200
人役・職員(人)	0.10	0.10	0.10
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	地域子育て支援センターに求められるものを周知しながら、質の向上に努める。	③取組における課題(Check)	各支援センターにおいて、利用人数と質の向上を引き続き図っていく必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	担当者会議を3回開催し、役割や機能の講演、取り組み等の情報交換を行い、支援センターに必要なものを出し合った。また、自己評価と利用者アンケートを行いホームページに載せた。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	地域子育て支援センターガイドラインに沿ったサービスが提供できているか、引き続き自己評価と利用者アンケートを行うほか、市職員が各支援センターを訪問し、サービス向上について指導していく。